

傘とワークシェアリング

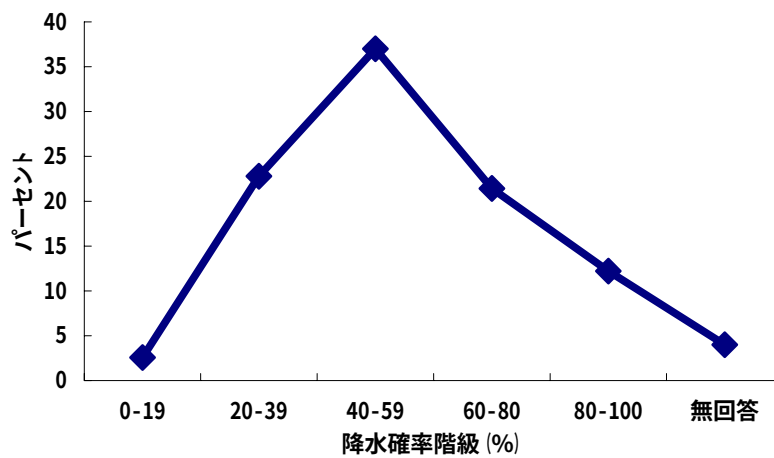
大阪大学社会経済研究所 大竹文雄

1. 天気予報の降水確率と傘

- ・危険回避度
- ・傘をもって出かける降水確率

「あなたは普段お出かけになる時に、天気予報の**降水確率が何%以上の時に傘をもって出**かけますか。」

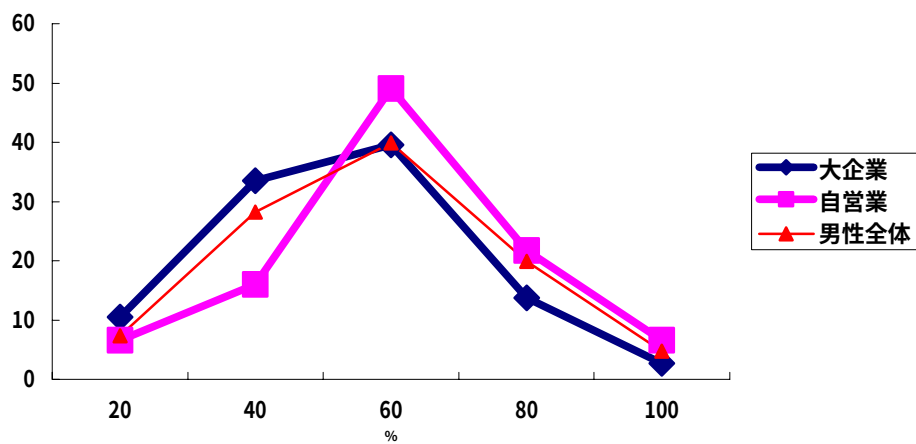
図1 傘をもって出かける最低降水確率の分布



出所「くらしと社会に関するアンケート」(2002)より筆者が作成

- ・職業選択

図2 傘を持って出かける降水確率と職業



2. ワークシェアリング

2-1. 緊急対応型賃金カット

・賃金カットのメリット

企業：解雇による従業員の技能の喪失を防ぐ

従業員：賃金がゼロになるか、現状の賃金を維持できるかという一種のギャンブルである解雇に直面するよりは、確実に雇用は保障されるけれども賃金が低下するという安全策である一律賃金カットの方が安心

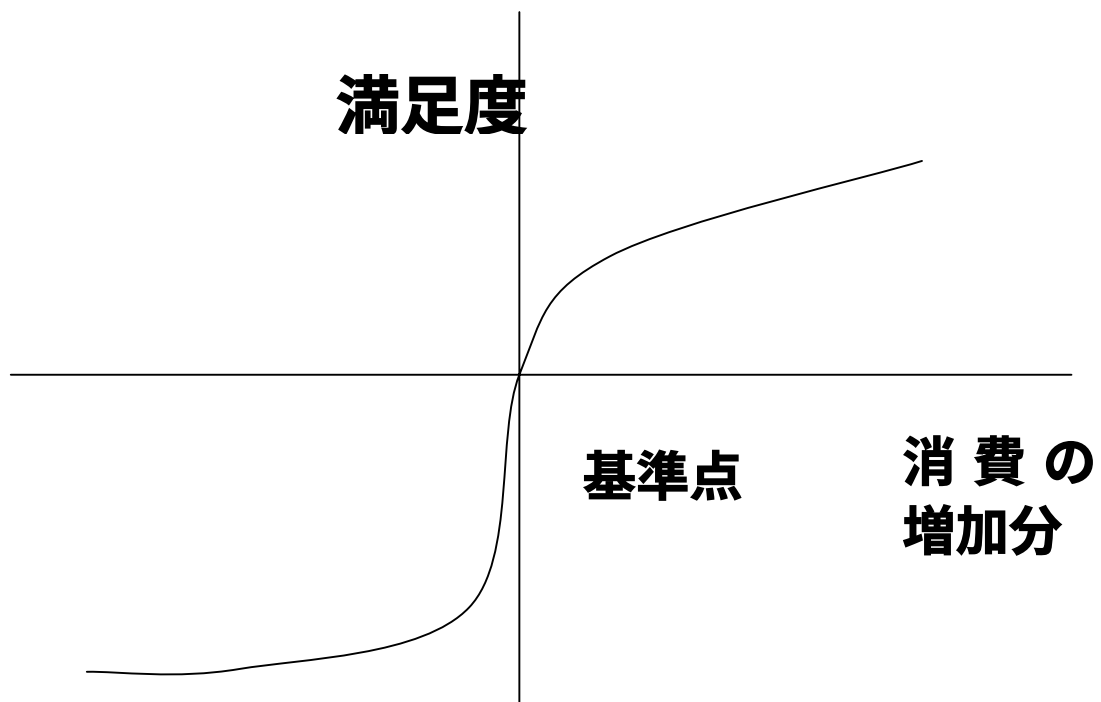
・一律賃金カットのデメリット

(1) 優秀な労働者だけが転出の可能性

(2) 賃金カットによって生活水準を確実に下げなければならないという事態よりは、現状維持を保てる可能性に賭けてみるという労働者の存在

(損失回避) 2002 年のノーベル経済学賞を受賞したカーネマン教授と故トバスキー教授が発展させた行動経済学と呼ばれる経済学の分野で重視されている損失回避：現状維持の可能性が少しでもある方を選んでしまう→人々はなかなか損切りができなくて、株や住宅が購入価格以上に低下した場合でも売りたいがらない

図3 損失回避



(3) 自分の生産性が高いと考えている労働者は、確実に賃金が下がる賃金カットよりも少数の労働者だけが犠牲になる解雇政策を支持

(4) 解雇の方が労務費節約

(5) 人々は賃金が下げられること、そのものを嫌う

2-2. アンケート調査

・ワークシェアリングに関する質問

表1 緊急対応型ワークシェアリングに関する質問

仮に、今あなたがある企業で従業員として働いているとします。そしてその企業の経営状況が悪化したため、経営者が以下のような2種類の対応策を考えているものとします。このときあなたは、経営者が2つのうちどちらの対応策を選ぶことを望みますか。以下のA)、B)、C) 3つのケースの**それぞれについて**、2つの選択肢から**1つ**選び、その番号に○をつけてください。

ケースA) **1** 2年間にわたって全社員の賃金の5%カット

2 解雇による5%の人員削減

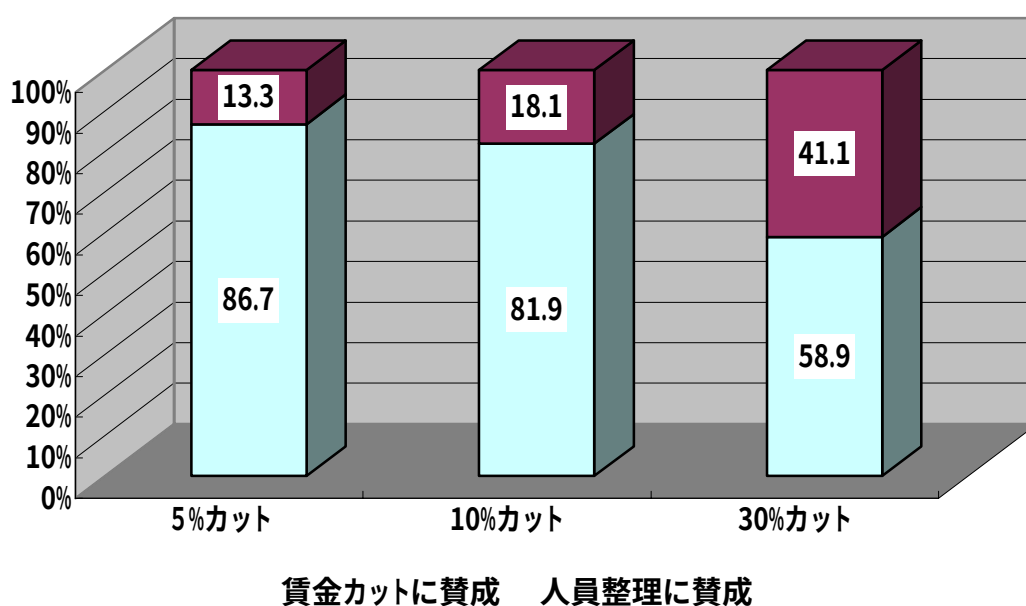
ケースB) **1** 2年間にわたる全社員の賃金の10%カット

2 解雇による10%の人員削減

ケースC) **1** 2年間にわたる全社員の賃金の30%カット

2 解雇による30%の人員削減

図4 賃金カットか雇用削減か



・誰がワークシェアリングを望むのか

- (1) 危険回避度の高い人（低い降水確率でも傘を持ち歩く人）の方が、人員削減よりも賃金カットを選んでいる
- (2) 年齢が高い人の方が、賃金カットを選ぶ傾向が高い。これは、年功的賃金制度のもとでは、年齢が高いと他の企業での賃金の方が、現在の企業の賃金よりも高くなるということが少なくなってくるからであろう。
- (3) 生活水準を下げるのがきらいな人は、人員削減をえらぶ傾向

・どのような企業でワークシェアリングが成功するか

- (1) 安全志向が強い労働者が多いのかどうか。
- (2) 生活水準を一時的に下げることに対する抵抗が少ない労働者かどうか。一度作った生活習慣に固執するタイプの労働者には難しい。
- (3) 高年齢者が多いかどうか。日野自動車が55歳以上の労働者に対象者を絞っているのは、ここでの発見と整合的である。
- (4) 人員整理の順番が明確になっていないこと。ワークシェアリングの導入には重要。アメリカの組合労働者のように、先任権の逆順で解雇されていることが分かっているならば、組合員の過半数は解雇の危険から逃れられるため、ワークシェアリングに賛成しないことになる。

3. 所得再分配政策は支持されているのか？

3-1. 所得格差への関心の高まり

- ・ベストセラー：『日本の経済格差』（岩波新書）橘木俊詔京都教授
『不平等社会日本』（中公新書）佐藤俊樹東京大学教授

3-2. 所得格差は問題か？

- ・『国民生活選好度調査』：「個人の選択や努力の違いによる所得等の格差は当然である」という考え方を肯定する人は、日本人の7割であり、年取が高い人ほどその割合が高い。
- ・「個人の持って生まれた能力が異なるために、所得等の格差は当然である」という考え方を肯定する人は約5割であり、年齢が高いほど肯定的である。努力や能力による所得格差を認める人は、日本人の中では多い。
- ・筆者のアンケート：「(税制や社会保障制度を用いた)豊かな人から貧しい人への所得の再分配の強化」という政策への賛否に対する質問には、52%が再分配政策の強化に賛成

3-3. 再分配政策を支持するのはどのような人か？

- ・再分配支持の決定要因についての経済学的な仮説
 - (1) 現在の所得水準が低い人々
 - (2) POUM 仮説：現在低所得者であったとしても将来高所得層になる可能性が高いと人々が信じている場合には、低所得者は必ずしも所得再分配政策を支持しない (Prospect of Upward Mobility)。
 - (3) 所得の不確実性の大きな人や危険回避的な人
- ・実証結果

経済学的な予想とほぼ整合的であった。再分配政策強化への支持が強いのは、低所得者であり、リスク回避度が高い人ほど所得再分配の強化を支持している。消費水準の落ち込みを経験した回答者や、失業経験、失業不安をもった回答者は、再分配強化政策を支持している。貧困家庭・ホームレスが増加したと認識している人々は、再分配の強化には賛成する確率が高い。所得格差が拡大したという人々の認識そのものは再分配政策の支持につながらないが、ホームレスの増加として通常の生活が破壊されるようなリスクの上昇については、人々は再分配政策を支持を強めるという影響がある。

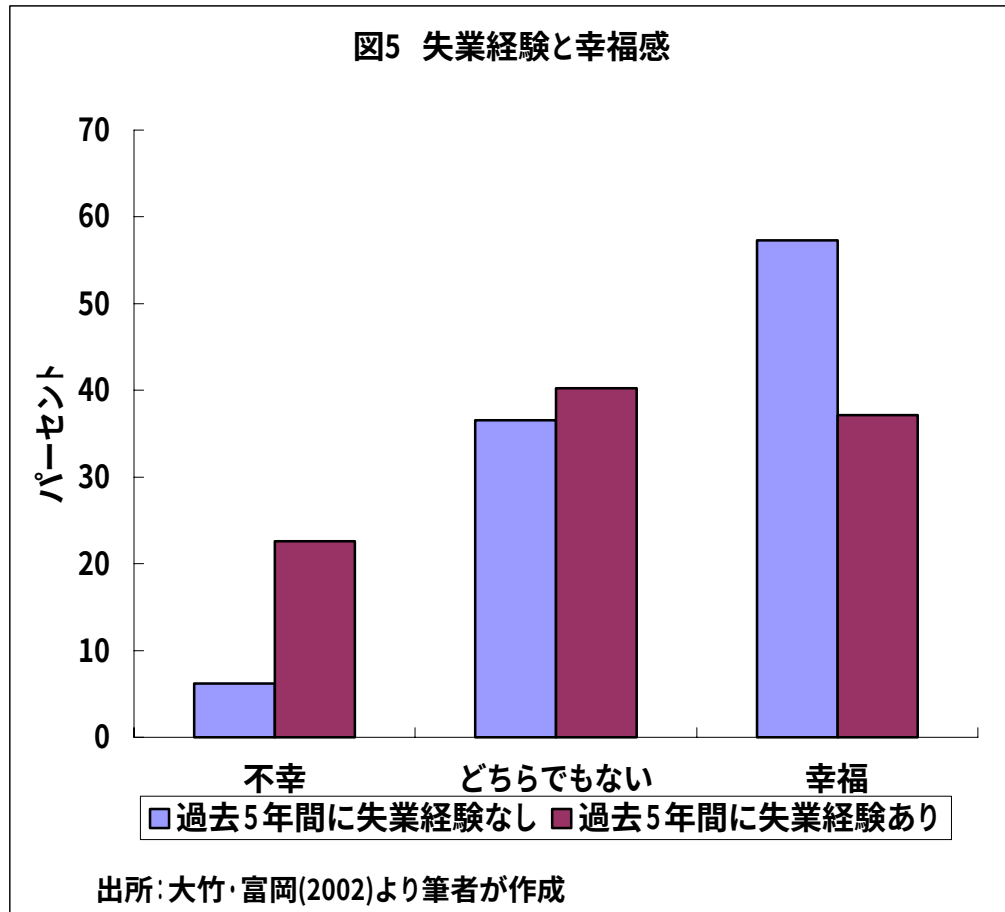
3-4 高速道路整備を中心とした公共投資を支持するのは？

- ・地方在住の危険回避度の高い個人は地方への公共投資を支持しない
- ・自分が再分配の便益を受けられない可能性があることが原因
- ・近年の高失業率の原因を労働移動が困難になったためであるという認識をもった人々は、地方への高速道路の整備を支持する
- ・地方への高速道路の整備に対して地方の建設業従事者が支持する

4. 失業がもたらす痛み

4-1. 失業はなぜ問題か

- ・ 高い失業率の問題は、国全体としての所得の低下ということに止まらない
 - (1) 失業率の上昇によって、所得低下に直面するのは、5%程度の失業者に集中
 - (2) 失業が貧困をもたらす
 - (3) 失業経験や失業不安は、人々の幸福感を大きく阻害
 - (4) 犯罪・自殺率を高める



・解雇抑制策は有効か？

仮に解雇を抑制したとしても、雇用量が増えないとすれば、新規採用が減るだけ

→新規採用が増えないと、既に失業している人々の失業期間は長くなり、新規学卒者は長期間失業

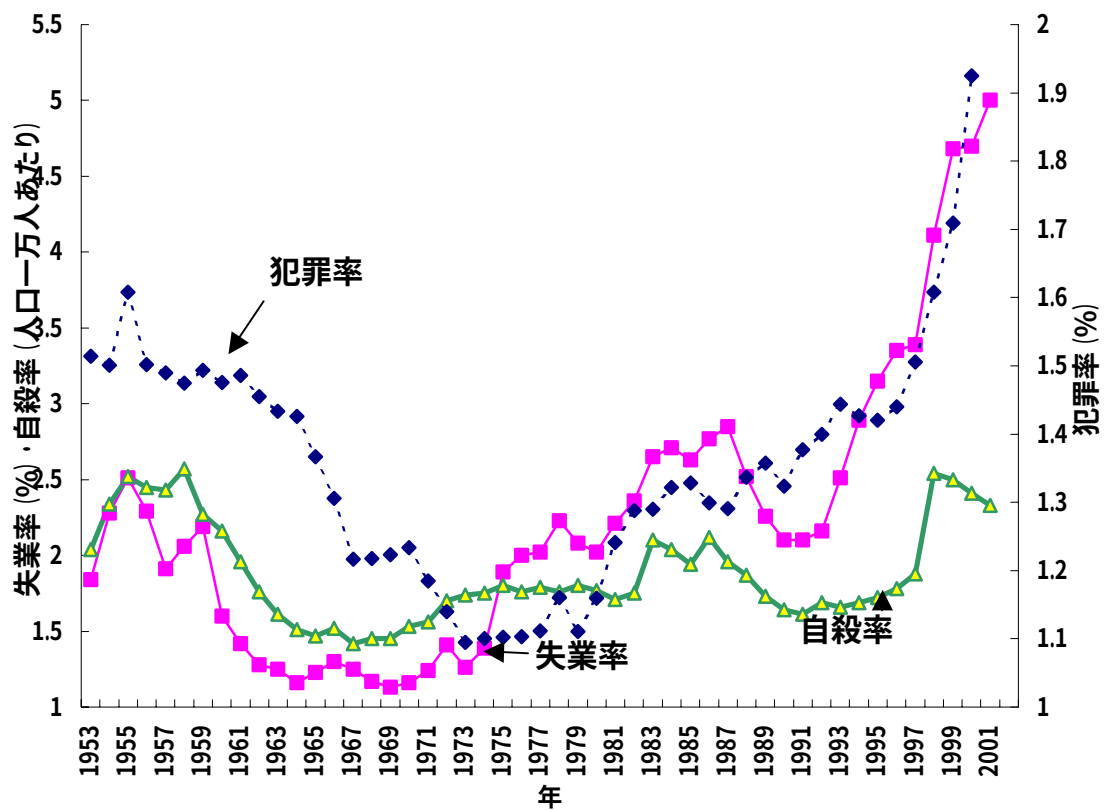
→誰が失業のコストを払うかという分配問題になる

- ・ 若年者の失業率が高くなることによる潜在的なコストは大きい。
- ・ 若者が長期間仕事の経験を積まないでいると、将来の日本の人的資本のレベルは低下してしまうかもしれない。その意味で、失業のコストをできるだけ小さくすることが必要。失業のコストを小さくするためには、仮に失業したとしても失業期間が短くなるような環境を作ることが必要。

- ・ 仕事の創出：失業率を低下させるためには、仕事そのものを増やしていくことが必要
- ・ ミスマッチ：仕事はあるのだけれども、人材が足りないということも深刻
- ・ 技術革新が進んで、過去に必要なだった技能と現在必要とされる技能が大きく異なってきたために発生→教育・訓練が今まで以上に必要
- ・ 単に、教育・訓練を行うよりは、実際に公的に仕事を創出することで、仕事に就きながら技能を身につけてもらうことも有効

4-2. 失業・犯罪・自殺

図6 失業率・犯罪率・自殺率の推移



資料出所：『労働力調査』、『人口動態統計』、『犯罪白書』

・犯罪を経済学的に考える

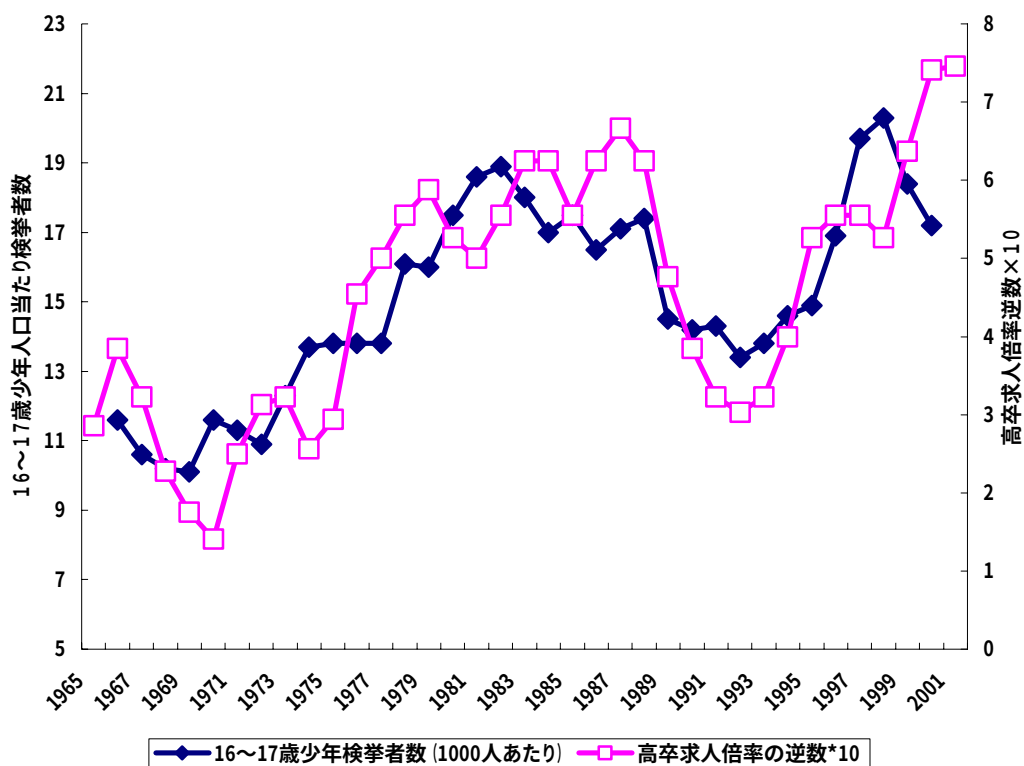
経済学では、人々は罪を犯した時の費用と便益を比較して、便益の方が大きい場合に罪を犯すと考え

(1) スピード違反・酔っばらい運転

(2) 機会費用：犯罪の費用の中には、検挙されて罰則を受けることの直接的な費用だけでなく、職を失うといった間接的な費用も含まれる。賃金の高い仕事を持っている人にとって、罪を犯すことはその仕事を失う危険性があるため、犯罪の機会費用は高い。逆に、失業者で就職の可能性が低い人にとっては、合法的な活動をしていても所得は高くないかもしれない。そのような人々にとって就職の可能性がより低くなる不況期には犯罪の機会費用は低下する。つまり、犯罪の検挙率が低い、犯罪に対する罰則が小さい、合法的労働が得にくい、合法的労働からの賃金が低い、といった場合に犯罪の発生率は上昇する。また、貧困層が増える一方で金持ちが増えて所得の格差が大きくなることは、財産犯の便益を増加させることになる。これらは、すべて失業率の上昇が犯罪発生率を高める方向として働くことを意味しているのである。

・少年犯罪と失業

図7 人口当たり少年検挙者数と新規高卒求職倍率の推移



高校生の年齢層における少年犯罪の人口あたり検挙者数と、高校の新規学卒求職倍率（求人倍率の逆数×10）

- (1) 将来の就職が困難だと理解した少年は、仮に罪を犯さなくても合法的な職に就けないと判断し、罪を犯すことを選択するという可能性
- (2) 学校を卒業した少年が失業して犯罪を行うようになると、その後輩の現役学生に悪影響を与えて犯罪グループを形成する。
- (3) 不況で親の所得が低下し、少年の小遣いが低下することが原因で犯罪を行う可能性

近年の少年犯罪の増加は、罰則規定の問題や社会環境の変化の影響もあるかも知れない。しかし、就職機会の低下に対する少年の合理的な対応という側面も無視できない。彼らは犯罪の加害者であると同時に不況の被害者でもある。

4-3. 失業と自殺

・経済合理的自殺：自殺率と失業率の間についても、生きていた時の便益と自殺を選んだときの便益を比較して自殺を選ぶという考え方をを用いて説明する人たちもいる。失業率が高くなると長期間低所得が小さくなる人々が多くなり、中には満足な生活が得られないと考えて自殺を選ぶ人が増えてくる、というのである。

- ・失業の恐怖やリストラがメンタルヘルスを悪化させて、自殺を増加させる可能性
- ・債務の支払いができなくて生命保険の保険金による支払い目的の自殺
- ・失業が恐怖になるのは、失業した場合の生活水準の低下に加えて、生き甲斐がなくなること理由

世界共通ではない：

スウェーデンでは、92年以降失業率が2%程度から10%近くにまで一気に跳ね上がった。しかし、スウェーデンの自殺率は、失業率の動きとは無関係に低下

スウェーデンは、失業給付の水準が高い上に、失業対策として積極的に雇用政策を行っている。積極的な雇用政策とは、職業紹介、職業訓練、公的部門での直接雇用といった雇用政策のことをいう。スウェーデンと比べると日本の積極的雇用政策への支出のGDP比率で測った大きさは非常に小さい。このことは、失業率と自殺率の関係が、経済的な要因と無関係に決まっているわけではないことを示している可能性が高い。

5. まとめ

構造改革や財政再建のために失業率上昇という「痛み」に耐えることが必要。しかし、「失業率上昇という痛み」の期間はできるだけ短い方がいい。「痛み」が犯罪の増加や自殺の増加というより深刻な副作用を伴わないような、雇用政策・企業の人事制度・労働組合のあり方の「改革」が急務。「痛み」を一部の失業者にだけ押しつけることによって、多数の失業しなかった人々は、「痛み」を感じないですむ。そのため、失業率上昇政策の方が、ワークシェアリングや増税による公的サービスによる雇用創出より選ばれる可能性が高い。しかし、失業率上昇には、犯罪や自殺の増加というより深刻な社会的な「痛み」が存在することを忘れてはならない。